

収入

収入は、令和6年度よりも7億6,485万円多くなりました。これは、町税の増、児童手当交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などの国庫支出金や公立学校情報機器整備事業費補助金などの県支出金の増、シルバー人材センター跡地の土地売却収入などが影響しています。

収入の内訳は、町税など町が主体的に収入できる自主財源が約57.9%であり、国や県からの交付金や町の借金である町債などの依存財源は約42.1%です。

また、町税は、個人町民税や固定資産税などが増加したため3億7,431万円(+7.2%)の増加となっています。

令和7年度

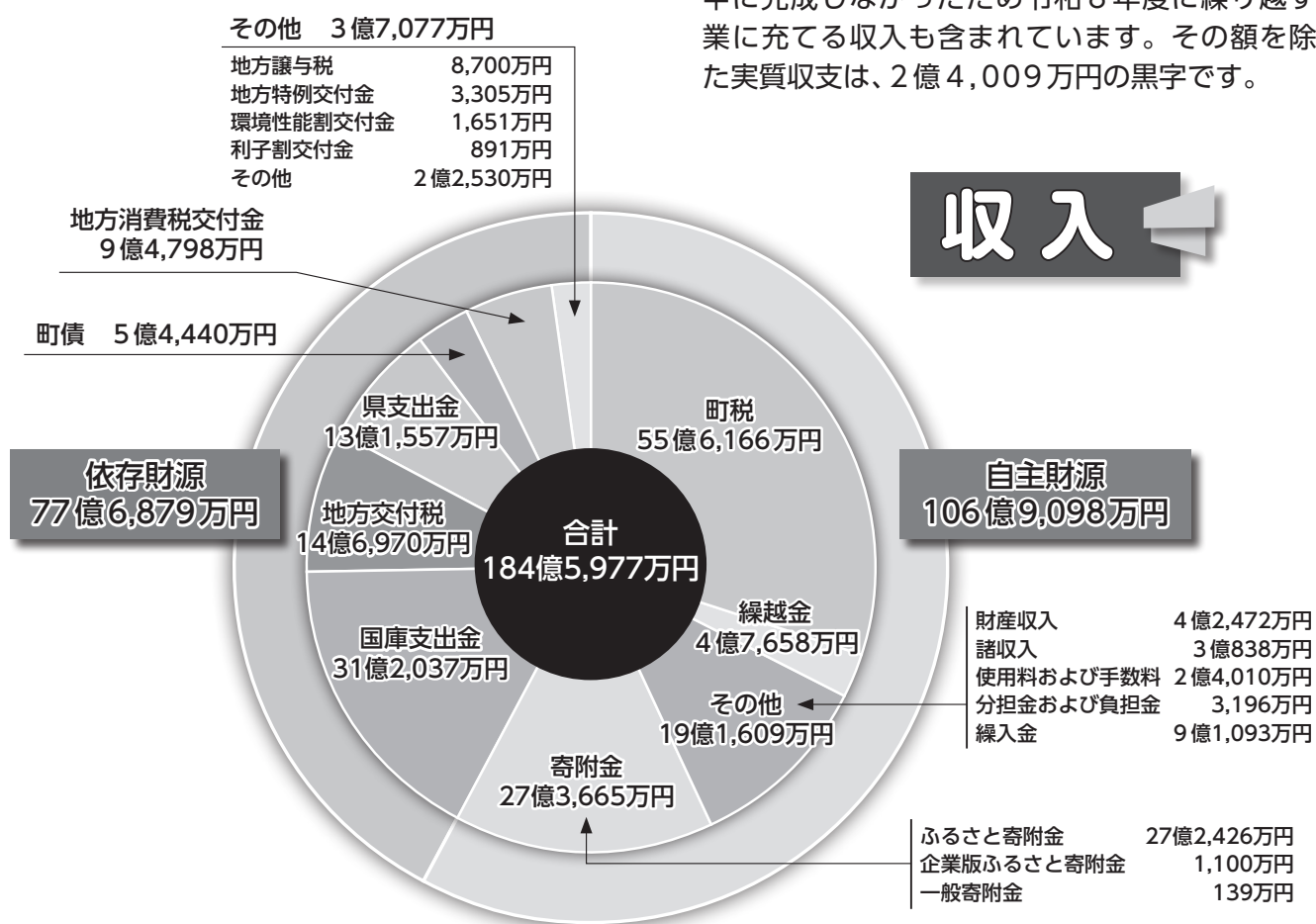
町の決算

みなさんが納めた税金や国からの交付金などの収入を、どのような目的で、いくら使ったかをお知らせします。

一般会計

収入から支出を引いた額は、5億2,340万円で黒字となっています。このなかには、令和7年度中に完成しなかったため令和8年度に繰り越す事業に充てる収入も含まれています。その額を除いた実質収支は、2億4,009万円の黒字です。

収入



住民1人当たりの金額：合計55万5,565円

(令和8年3月末人口：3万3,227人)

町税	繰越金	財産収入	諸収入	使用料および手数料
16万7,384円	1万4,343円	1万2,782円	9,281円	7,226円
分担金および負担金	繰入金 (基金の取り崩し)	寄附金	国庫支出金	地方交付税
962円	2万7,415円	8万2,362円	9万3,911円	4万4,232円
県支出金	町債 (借入金)	地方消費税交付金	その他	
3万9,593円	1万6,384円	2万8,530円	1万1,159円	

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和7年度に実施した
主な事業○新宮中学校体育館空調機
設置等工事

1億3,871万円

熱中症対策のため空調機を設置



○新宮東小学校昇降機設置工事

7,353万円

バリアフリー整備のため昇降機を
設置○新宮町杜の宮テニスコート
人工芝張替工事

4,165万円

良質な競技環境の整備のため人工
芝を更新

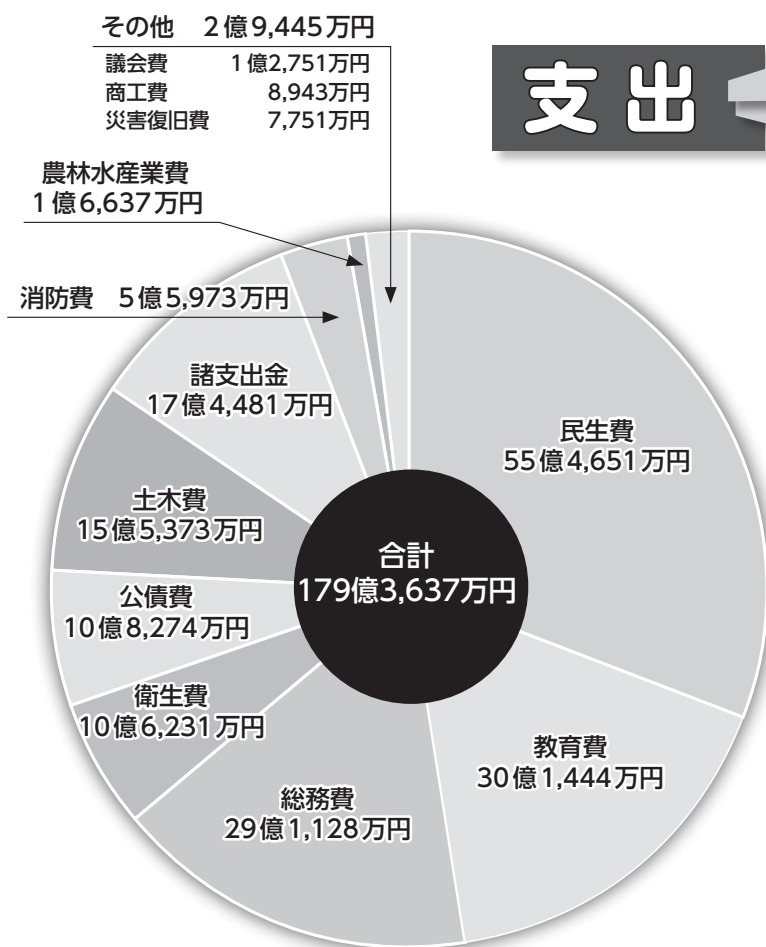
支 出

支出は、令和6年度よりも7億1,803万円多くなりました。

目的別にみると、総務費や諸支出金などが減り、民生費や教育費、土木費などが増えています。

総務費は、ふるさと納税事業委託料の減などにより4億2,394万円(△12.7%)の減少、諸支出金は、財政調整基金費やふるさと応援基金費の積立金の減により8億4,526万円(△32.6%)減少しています。

一方、民生費は物価高騰対応定額給付金給付事業費や児童手当の増などにより8億5,626万円(+18.3%)の増加、教育費は小中学校の施設整備工事費や学習用タブレットの更新などにより5億8,481万円(+24.1%)増加、土木費は土地区画整理事業費や公共下水道事業負担金などの増により5億1,054万円(+48.9%)増加しています。



住民1人当たりの金額：合計53万9,813円

(令和8年3月末人口：3万3,227人)

民生費	教育費	総務費	衛生費
16万6,928円	9万723円	8万7,618円	3万1,971円
公債費	土木費	諸支出金(基金積立金を含む)	消防費
3万2,586円	4万6,761円	5万2,512円	1万6,846円
農林水産業費	議会費	商工費	災害復旧費
5,007円	3,838円	2,691円	2,333円

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

特 別 会 計

特別会計とは、特定の事業の内容や資金の運用状況をより分かりやすくするために、一般会計と分けて経理をする会計です。本町には、4つの特別会計があります。

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
渡船事業特別会計	1億5,476万円	1億5,125万円	351万円
国民健康保険特別会計	24億7,938万円	24億1,250万円	6,688万円
後期高齢者医療特別会計	5億561万円	5億339万円	222万円
相島診療所事業特別会計	4,466万円	4,138万円	328万円
合 計	31億8,441万円	31億852万円	7,589万円

町 債

町債とは、国や金融機関からの借金のことで、特定の事業を実施する場合に借り入れることが認められています。令和7年度は、学校施設の改修や道路事業などのために町債を発行しましたが、新たに発行した町債の額が償還額を下回ったため現在高は減少しています。

(町債現在高)

会計名	令和7年度	令和6年度
一般会計	118億6,078万円	123億4,520万円
渡船事業特別会計	3,791万円	5,292万円
水道事業会計	8億8,542万円	9億1,957万円
公共下水道事業会計	50億9,251万円	51億396万円
簡易水道事業会計	1億3,909万円	1億4,932万円
相島漁業集落環境整備事業会計	2,207万円	2,593万円
合 計	180億3,778万円	185億9,690万円

基 金

基金には、将来実施する事業の財源として積み立てる積立基金と、特定の事業を運営する資金となる定額運用基金の2つがあります。家庭での預貯金に当たるものが、積立基金です。令和7年度は、学校施設整備事業や土地区画整理事業などのためにふるさと応援基金など8億円を取り崩しましたが、財政調整基金やふるさと応援基金などに16億5,510万円積み立てを行ったため基金現在高は増加しています。また、国民健康保険出産費資金貸付基金は令和7年度に廃止となりました。

(基金現在高)

基金名	令和7年度	令和6年度
積立基金	130億2,771万円	122億4,712万円
財政調整基金	46億5,400万円	43億6,557万円
減債基金	9億5,708万円	10億2,834万円
災害対策基金	713万円	711万円
ふるさと応援基金	73億9,238万円	68億2,571万円
森林環境譲与税基金	778万円	1,120万円
宿泊税交付金基金	934万円	919万円
定額運用基金	1億4,150万円	1億4,390万円
土地開発基金	1億4,000万円	1億4,000万円
国民健康保険高額療養資金貸付基金	150万円	150万円
国民健康保険出産資金貸付基金	0万円	240万円
合 計	131億6,921万円	123億9,102万円

公 営 企 業 会 計

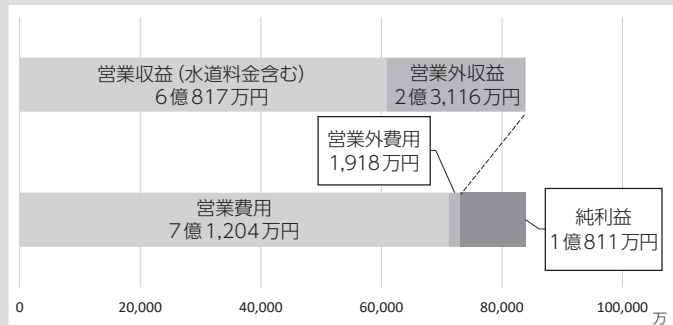
本町では、水道事業会計、公共下水道事業会計に加えて、令和6年度に簡易水道事業会計、相島漁業集落環境整備事業会計の2会計にも地方公営企業法を一部適用し、現在は4会計が公営企業会計として複式簿記による経理を行っています。

水道事業会計

水道事業を運営するための会計です。

	令和7年度	令和6年度	増減
給水人口	3万2,507人	3万2,166人	341人
水道料金	6億235万円	5億9,672万円	563万円
期末現金残高	9億4,811万円	8億8,770万円	6,041万円
企業債・利息償還額	1億3,221万円	1億4,479万円	△1,257万円

○損益計算書(税抜)



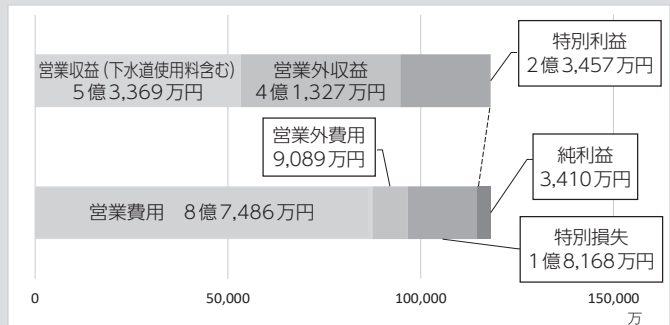
営業収益から営業費用を引いた営業収支は、損失1億387万円となり、水道料金のみで維持管理費用を賄えていない状況です。一方で、営業外収益の加入金は下府・三代の土地区画整理事業に伴い増加しましたが、今後は料金収入で維持管理費用を賄えるような経営改善の取り組みが必要です。

公共下水道事業会計

公共下水道事業を運営するための会計です。

	令和7年度	令和6年度	増減
処理人口	2万8,325人	2万7,991人	334人
下水道使用料	4億4,283万円	4億4,609万円	△326万円
期末現金残高	6億2,505万円	3億4,308万円	2億8,197万円
企業債・利息償還額	3億5,155万円	3億4,180万円	975万円

○損益計算書(税抜)



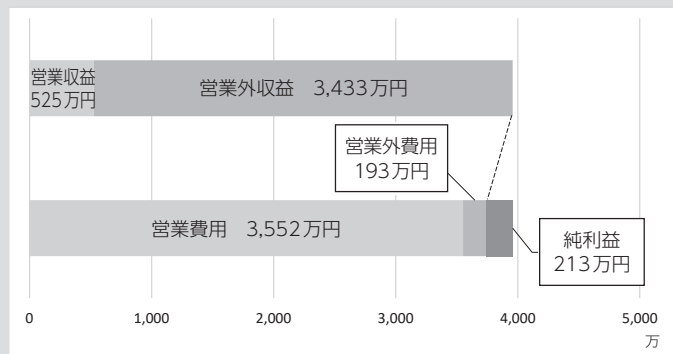
営業収益から営業費用を引いた営業収支は、損失3億4,117万円となり、下水道使用料のみで維持管理費用を賄えていない状況のため、経営改善の取り組みが必要です。また、令和7年8月の豪雨災害による特別損失と、災害復旧費を補填するための特別利益が生じました。令和8年3月末時点の期末現金残高は増えていますが、未払金の精算後は大幅に減少します。

簡易水道事業会計

相島の水道事業を運営するための会計です。

	令和7年度	令和6年度	増減
給水人口	184人	210人	△26人
簡易水道料金	525万円	536万円	△11万円
期末現金残高	1,304万円	875万円	429万円
企業債・利息償還額	1,154万円	1,131万円	23万円

○損益計算書(税抜)



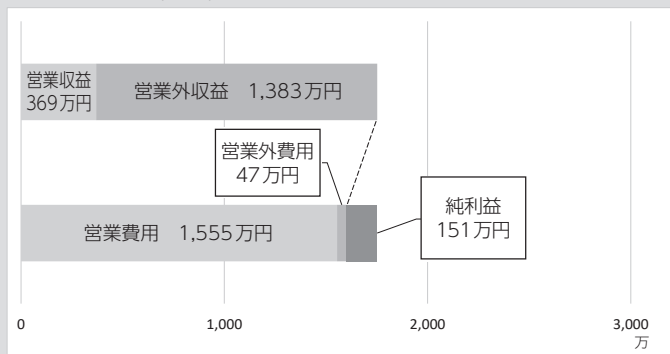
営業収益から営業費用を引いた営業収支は、損失3,026万円となり、簡易水道料金のみで維持管理費用を賄えず、一般会計から補助金を繰り入れて運営しています。その結果、当年度純利益は213万円となりました。

相島漁業集落環境整備事業会計

相島の下水道事業を運営するための会計です。

	令和7年度	令和6年度	増減
処理人口	184人	210人	△26人
排水施設使用料	369万円	373万円	△4万円
期末現金残高	728万円	982万円	△254万円
企業債・利息償還額	408万円	407万円	1万円

○損益計算書(税抜)



営業収益から営業費用を引いた営業収支は、損失1,185万円となり、排水施設使用料のみで維持管理費用を賄えず、一般会計から補助金を繰り入れて運営しています。その結果、当年度純利益は151万円となりました。